

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 年 月 日

倉敷市長様

住所 〒
(申請者の住民票住所)

電話番号 ☎ -

Eメール

申請者氏名

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

・内容

・期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

2. 設立しようとする会社の商号（個人事業主の場合は、屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

3. 設立しようとする会社の資本額万円（会社の場合のみ記入）

4. 新たに開始しようとする事業の業種、内容

5. 事業の開始（予定）年月日 令和 年 月 日

（個人事業主が会社を設立する場合は、個人事業の開業届に記載されている開業日を記入。その場合の法人設立（予定）年月日：令和 年 月 日）

6. 予定している証明の用途

7. 情報共有に関する同意：この証明に関する事項について、証明の用途に関する機関（金融機関等）、相談窓口等の認定機関及び証明した市町村が情報共有を行うことについて同意します。

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載して下さい。

既に事業を開始している場合は、その内容について記載ください。起業塾等の修了証又はくらしき創業サポートセンター各団体等の認定書を添付して下さい。個人事業主の方が会社を設立される場合は、開業届の写しを添付して下さい。

証明日 令和 年 月 日 商 第 号

倉敷市長 伊 東 香 織 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

この証明書の有効期間は、令和9年3月31日又は事業開始日から5年を経過しない日のいずれか早い日までとする。